

新型インフルエンザの脅威	1	0.1%
新型インフルエンザの発生に備えた患者搬送等対応訓練	1	0.1%
新型インフルエンザパンデミックについて	1	0.1%
新型インフルエンザパンデミックの対応について	1	0.1%
新型インフルエンザへの対応	1	0.1%
新型インフルエンザへの対策について	1	0.1%
新型インフルエンザ咽頭ぬくい液採取訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ疫学調査等に関する所内研修	1	0.1%
新型インフルエンザ学習会	1	0.1%
新型インフルエンザ患者の発症時初期対応	1	0.1%
新型インフルエンザ患者発生想定総合訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ患者搬送訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ感染防止対策研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ机上演習とそれに向けての打合せ	1	0.1%
新型インフルエンザ机上訓練①新型インフルエンザ基礎知識の研修②机上シミュレーション訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ及び健康危機管理会議・研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ及び天然痘テロ等発生時における初動対応実働訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ研修	1	0.1%
新型インフルエンザ行動計画について	1	0.1%
新型インフルエンザ講演会	1	0.1%
新型インフルエンザ講演会【内容】新型インフルエンザの疫学及び中国における医療体制について	1	0.1%
新型インフルエンザ実地訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ初動対応訓練（患者搬送訓練）	1	0.1%
新型インフルエンザ所内研修	1	0.1%
新型インフルエンザ所内勉強会	1	0.1%
新型インフルエンザ職員研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ総合訓練（府市合同訓練）	1	0.1%
新型インフルエンザ総合訓練研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対応	1	0.1%
新型インフルエンザ対応訓練（講演）	1	0.1%
新型インフルエンザ対応研修	1	0.1%
新型インフルエンザ対応発熱外来設置訓練【内容】新型インフルエンザが発生したとの想定で、発熱外来を設置し、医師による診察等実施した。	1	0.1%
新型インフルエンザ対応防護具着脱訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対応連絡会議及び個人防護訓練研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策（11／9）講話と防護服着脱訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策（3／11）健康危機管理地域連絡調整部会講話	1	0.1%
新型インフルエンザ対策（3／25）講話と防護服着脱訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策（6／8）講話と防護服着脱訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策（7／6）管内主管課長会議講話	1	0.1%
新型インフルエンザ対策にかかる研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策について	1	0.1%
新型インフルエンザ対策について～大流行時の対応について～	1	0.1%
新型インフルエンザ対策に関する勉強会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策ワーキンググループ会議	1	0.1%
新型インフルエンザ対策疫学調査訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策会議	1	0.1%
新型インフルエンザ対策各班打合せ	1	0.1%
新型インフルエンザ対策机上訓練及び検討会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策訓練・研修会（H19.11.22）備中管内医療機関・消防・警察・市町・教育等マービーふれあいセンター	1	0.1%
新型インフルエンザ対策研修	1	0.1%
新型インフルエンザ対策行動計画と対応マニュアル	1	0.1%
新型インフルエンザ対策講習会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策合同	1	0.1%

新型インフルエンザ対策実施訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ対策実地訓練（搬送訓練）	1	0.1%
新型インフルエンザ対策所内訓練及び研修	1	0.1%
新型インフルエンザ対策所内研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策図上演習	1	0.1%
新型インフルエンザ対策西条地方局内連絡会議	1	0.1%
新型インフルエンザ対策第2回所内研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策等に関する研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ対策八幡浜地方局連絡会	1	0.1%
新型インフルエンザ担当職員研修	1	0.1%
新型インフルエンザ庁内研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ等の健康危機事例への対応	1	0.1%
新型インフルエンザ等感染症に対する個人防護具（PPE）の脱着訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ等対応訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ等対応訓練研修会	1	0.1%
新型インフルエンザ発生に備えた検疫所との合同研修（検体搬送及び検査体制の確認まで）	1	0.1%
新型インフルエンザ発生に備えて・マニュアルの説明・防護服着脱訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ発生時における市町との連携シミュレーション	1	0.1%
新型インフルエンザ発生時の対応ーについて	1	0.1%
新型インフルエンザ発生時訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ発生想定部内訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ発生対応訓練	1	0.1%
新型インフルエンザ防疫訓練（主にPPEの着脱）	1	0.1%
新型インフルエンザ防疫設備機器取扱説明会	1	0.1%
新型インフルエンザ防護服の着脱研修	1	0.1%
新型インフルエンザ予防対策（事前対策）研修会	1	0.1%
新採用職員施設見学	1	0.1%
新任異動職員研修	1	0.1%
新任異動職員研修（毎年度実施）	1	0.1%
新任医療監視員研修	1	0.1%
新任者研修	1	0.1%
新任職員オリエンテーション	1	0.1%
新任食品衛生監視員技術研修会	1	0.1%
新任食品衛生監視員研修（全3回）	1	0.1%
新任精神保健福祉業務担当職員研修	1	0.1%
新任保健師研修	1	0.1%
新任保健師研修会	1	0.1%
神戸市の麻疹流行とその対策について	1	0.1%
神戸市保健師管理職研修会	1	0.1%
診療所における安全管理（診療所としての保健所）	1	0.1%
身近なこころの病気～うつ病	1	0.1%
針刺し事故が起きたら	1	0.1%
人格障害とその対応	1	0.1%
人権男女共同参画研修	1	0.1%
水質課課内セミナー	1	0.1%
水道GLP認証取得について	1	0.1%
水道におけるクリプトスパリジウム等対策指針および山形県飲料水健康危機管理実施要領について	1	0.1%
水道に係る危機管理について	1	0.1%
性感染症予防セミナー（横浜市分）伝達講習	1	0.1%
成年後見制度研修会	1	0.1%
生活衛生課課内研修	1	0.1%
生活衛生課新任異動職員研修（業務説明）	1	0.1%
生活衛生関係業務研究発表会及び専門研修	1	0.1%
生活衛生関係新任・転任監視員実務研修	1	0.1%
生活習慣病予防のための健診・保健指導に関する企画・評価研修	1	0.1%
精神科救急事例検討会	1	0.1%
精神科救急対応について	1	0.1%
精神緊急対応業務連絡会	1	0.1%

精神緊急対応所内研修会	1	0.1%
精神疾患とその対応	1	0.1%
精神疾患について	1	0.1%
精神障害者通報時の体制についての打合せ	1	0.1%
精神保健コンサルテーション	1	0.1%
精神保健福祉コンサルテーション会議	1	0.1%
西多摩地域看護関係者連絡会、テーマ「看護の現状」	1	0.1%
西多摩地域看護関係者連絡会、テーマ「対応困難事例」	1	0.1%
接遇研修について（南保健福祉センター）	1	0.1%
摂食・嚥下機能支援について	1	0.1%
仙南保福セミナー	1	0.1%
専門医を交えた処遇困難事例検討会	1	0.1%
全国保健師長会研修会（長崎市分）伝達講習	1	0.1%
相談業務における職員の安全確保について	1	0.1%
相談者のための傾聴講座	1	0.1%
総合防災訓練（医療救護訓練）	1	0.1%
大気課課内セミナー	1	0.1%
大気環境について	1	0.1%
大規模災害対応訓練	1	0.1%
大規模食中毒事例に学ぶ食中毒調査	1	0.1%
大規模地震発生時の医療の確保のための訓練	1	0.1%
大分県毒物劇物危機管理体制整備事業について	1	0.1%
第1回健康危機管理実地訓練	1	0.1%
第1回健康危機管理対応能力研修【講義】「健康危機管理総論～具体例により～」	1	0.1%
第1回精神保健福祉業務連絡会「退院促進事業について」	1	0.1%
第1回地域保健事業関連研修（テーマ1）精神保健領域における保健師の役割（テーマ2）地域保健行政の変革と保健師に期待される役割	1	0.1%
第2回健康危機管理実地訓練	1	0.1%
第2回健康危機管理対応所内研修（H20.2.26）	1	0.1%
第2回健康危機管理対応能力研修【講義】①「食中毒と保健所の役割」②「飲料水危機管理対応を通しての地域住民の健康被害防止等」	1	0.1%
第2回精神保健福祉業務連絡会「災害時の心のケア対策について」	1	0.1%
第2回地域保健事業関連研修（テーマ）難病への理解を深めるために新たな難病指定を受けたFOP（進行性骨化性線維異形成症）の現状と最近の動向から	1	0.1%
第3回健康危機管理対応能力研修【講義】「村上地域の感染症とその対応～保健所の対応について～」	1	0.1%
第3回精神保健福祉業務連絡会「相談支援事業所に来た相談をどのように支援につなげていくか」	1	0.1%
第3回地域保健事業関連研修（テーマ）改正感染症法における今後の結核対策～届出基準（特に潜在性結核感染症）・入院医療・接触者健診におけるQFT検査・外国人対策等～	1	0.1%
第4回健康危機管理対応能力研修【講義及び実技】「バイスタンダーによる心肺蘇生講習会（AED操作法講習を含む）」	1	0.1%
第4回地域保健事業関連研修（テーマ1）神戸市における2007年の麻疹発生状況について（テーマ2）神戸市における麻疹ウイルス検出状況について（テーマ3）最近の予防接種の話題～麻疹・インフルエンザ・日本脳	1	0.1%
第5回地域保健事業関連研修（テーマ1）神戸市離乳食及び幼児食指導基準の改訂の概要について（テーマ2）周産期の母子のメンタルヘルスについて～訪問時に生かすカウンセリング・マインド～	1	0.1%
第6回地域保健事業関連研修（テーマ）HIV/AIDSとWHOの世界戦略：日本は世界から何を学べるか？	1	0.1%
第7回地域保健事業関連研修（テーマ）妊娠期から始まる母から子へのむし歯菌感染予防	1	0.1%
第8回地域保健事業関連研修（テーマ）食品衛生法・薬事法・健康増進法に基づく食品表示方法について	1	0.1%
地域==局職員研修、鳥インフルエンザ・新型インフルエンザの発生に備えて	1	0.1%

地域エイズ連携会議、テーマ「HIV診療の現状」「在日外国人のHIV診療の課題とこれから」	1	0.1%
地域ケア会議全体会	1	0.1%
地域における自殺対策について	1	0.1%
地域医療連携について	1	0.1%
地域支援研修	1	0.1%
地域歯科保健研究会（広島市分）伝達講習	1	0.1%
地域精神保健福祉連絡会	1	0.1%
地域保健活動研修、テーマ「新人をどう育てる？を話そう！」	1	0.1%
地域保健活動推進研修	1	0.1%
地域保健関係者研修、テーマ「新型インフルエンザ対策」（H19.10.12）	1	0.1%
地域保健関係者研修「チェックシート」の完成H20.1.28	1	0.1%
地域保健関係者研修「管内の自殺状況と予防対策」H19.8.31	1	0.1%
地域保健関係者研修感染症・食中毒予防について～施設等における集団発生予防対策の実際～	1	0.1%
地域保健関係職員研修	1	0.1%
地域保健関係職員研修「財政健全化と医療制度改革から旭川市を考える」	1	0.1%
地域保健関係職員初任者研修「健康危機管理について、1.2」	1	0.1%
地域保健関係職員初任者研修①「原因不明の集団胃腸炎の流行調査事例～シミュレーション」②「災害発生に係る健康危機管理～図上演習」	1	0.1%
地域保健関係職員等研修会平成19年5月25日実施、テーマ「ケースメソッドの手法を日常業務に取り入れよう」～健康危機管理事例を通して～使用事例「鳥インフルエンザ、1羽しか死んでなかつたら大丈夫なの？」	1	0.1%
地域保健師研修会	1	0.1%
地域保健専門研修（H20.1.18）	1	0.1%
地域保健専門職員研修「食事バランスガイド」「授乳離乳の支援ガイド」の活用	1	0.1%
地域保健専門職員研修乳幼児期の視力の発達と望ましい支援	1	0.1%
地域保健対策推進調査研究事業調査研究発表会	1	0.1%
地域保健福祉関係職員研修会「高令者介護施設における感染対策一ノロウイルスを中心にー」「手洗い方法および吐物の処理について」	1	0.1%
地域保健福祉実務研修	1	0.1%
地域保健福祉職員研修「災害看護」	1	0.1%
地域保健保健師研修会	1	0.1%
地域保健保健師研修会「健康危機管理について」	1	0.1%
地域連携クリティカルパスの基礎を学ぶー急性期から回復期そして維持期へのシームレスなケアをめざしてー	1	0.1%
地域連絡協議会高病原性鳥インフルエンザ防疫対策について	1	0.1%
地震災害等対応マニュアル研修会	1	0.1%
地震災害等対応勉強会	1	0.1%
地震災害等非常配備対応マニュアル説明会	1	0.1%
地方感染症情報センターの役割	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「温泉のレジオネラ対策について」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「健康危機管理～自然災害発生時の対応について～」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「健康危機管理ケースメソッド～異臭、眼痛などの患者搬送の情報を入手～」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「健康危機管理ケースメソッド～原因不明感染性胃腸炎様疾患の集団発生に対する対応について～」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「新型インフルエンザ発生時の対応」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「動物由来感染症の実例・その課題と対策について」	1	0.1%
置賜保健所職場内研修「保健所の役割」	1	0.1%
中堅保健師育成研修会	1	0.1%
中高年女性健康セミナー（東京都分）伝達講習	1	0.1%
中北保健所医療安全及び院内感染対策研修会	1	0.1%
庁内保健師等研修会（新潟県中越沖地震派遣職員報告）	1	0.1%

調査研究発表会	1	0.1%
長期療養児講演会「遺伝について」	1	0.1%
長期療養児講演会「発達障害を持つお子さんの言動」	1	0.1%
長野市保健所管内保健医療福祉関係者等研修会	1	0.1%
鳥・新型インフルエンザ対策研修会	1	0.1%
鳥インフルエンザ患者移送訓練	1	0.1%
鳥インフルエンザ研修会	1	0.1%
鳥インフルエンザ研修会（部内）	1	0.1%
鳥インフルエンザ研修会①	1	0.1%
鳥インフルエンザ研修会②	1	0.1%
鳥インフルエンザ所内研修	1	0.1%
鳥インフルエンザ対応	1	0.1%
鳥インフルエンザ対応訓練	1	0.1%
鳥インフルエンザ対応所内研修会	1	0.1%
鳥インフルエンザ発生シミュレーション	1	0.1%
鳥インフルエンザ発生時対応訓練（防護服着脱、健康調査）	1	0.1%
鳥インフルエンザ防疫訓練等危機管理研修	1	0.1%
鳥インフル防疫従事者研修会	1	0.1%
鳥取西部地震の教訓等について	1	0.1%
鳥類のインフルエンザ発生時の対応についてH20.2.25	1	0.1%
天然痘について	1	0.1%
転入職員防災研修	1	0.1%
吐物処理実習	1	0.1%
土浦保健所健康管理体制マニュアル、新型インフルエンザ対策班編成に係る説明会	1	0.1%
島原半島における鳥インフルエンザ発生時機上演習	1	0.1%
島根原子力発電所の安全・防災対策等に関する研修	1	0.1%
東葛プロック検査担当職員研修会	1	0.1%
糖尿病研修会	1	0.1%
道南プロック保健所保健師研修「健康危機管理時の保健活動と心のケア」	1	0.1%
特定給食施設勤務管理栄養士研修	1	0.1%
特定業務職員研修H19.10.30	1	0.1%
特定健康診査における生活機能評価について	1	0.1%
特定健診・保健指導に関する研修会	1	0.1%
特定健診保健指導の進め方	1	0.1%
特定保健指導従事者研修会	1	0.1%
特別管理産業廃棄物緊急事態発生時の対応	1	0.1%
毒劇物の危機未然防止訓練	1	0.1%
毒劇物迅速検査キット技術研修	1	0.1%
毒物劇物の安全管理に係る伝達講習	1	0.1%
南那珂地域鳥インフルエンザ防疫研修会	1	0.1%
難病・小児慢性特定疾患研修基礎編応用編	1	0.1%
難病患者訪問相談事業従事者研修会（難病患者の療養を支えるための、介護保険、その他の制度利用についての学習）	1	0.1%
難病関係者研修会（専門医、保健師等による検討・研修会）	1	0.1%
難病対策担当者説明会・研修会	1	0.1%
日向保健所での鳥インフルエンザへの対応について	1	0.1%
日高外傷セミナー（災害保健研修会）	1	0.1%
乳幼児健診、予防接種等の医療安全管理	1	0.1%
妊娠期・産後・育児中の女性の支援について	1	0.1%
認知症サポート体制づくり研修	1	0.1%
能登半島地震に伴う現地派遣を終えて	1	0.1%
能登半島地震時の保健所活動報告会H20.2.19	1	0.1%
能登半島地震発生時の保健活動についてH19.10.1	1	0.1%
配偶者暴力相談支援センター業務についてH19.6.26、6.27 実施	1	0.1%
避難訓練	1	0.1%
非常事態発生時における対応に関する研修	1	0.1%
尾西プロック食品衛生監視員研修会	1	0.1%

微生物を取り扱う業務に関する教育訓練	1	0.1%
病原大腸菌等感染症対策研修	1	0.1%
不妊治療研修会	1	0.1%
普通救命講習	1	0.1%
普通救命講習会	1	0.1%
部内研修 1. 健康危機管理について（講義） 2. 感染症予防（実技）① ガウンテクニック②吐物処理	1	0.1%
復命研修「リスクコミュニケーション研修」	1	0.1%
復命研修「災害対策管理研修」	1	0.1%
福山市における「離乳食講習」について～授乳、離乳の支援ガイドによる見直し～（研究発表会）	1	0.1%
福山市市民健康意識調査について（研究発表会）	1	0.1%
平成19年度DOTS事業服薬支援者研修会 1. 結核について（結核の基礎知識） 2. 結核患者発生時の保健所の役割 3. 服薬支援について（DOTSについての説明） 4. 情報支換	1	0.1%
平成19年度うつ・自殺予防のための研修会	1	0.1%
平成19年度センター新任職員研修会	1	0.1%
平成19年度医療安全研修会	1	0.1%
平成19年度医療監視報告会	1	0.1%
平成19年度感染症関係及びISO所内研修（H19.7.25、27）	1	0.1%
平成19年度救急法等講習会	1	0.1%
平成19年度熊本市感染症診断技術研修会－ノロウイルス集団感染防止対策－	1	0.1%
平成19年度健康危機管理研修新型インフルエンザ発生時の対応について	1	0.1%
平成19年度健康危機管理対応能力研修	1	0.1%
平成19年度健康危機管理対応能力研修（カリキュラム別に4回実施）	1	0.1%
平成19年度新任異動職員研修会	1	0.1%
平成19年度新任衛生監視員研修	1	0.1%
平成19年度精神保健福祉所内研修	1	0.1%
平成19年度大分市保健所新任職員研修	1	0.1%
平成19年度第1回桑名保健福祉事務所内研修 H19.8/7・8・23・24	1	0.1%
平成19年度第1回健康危機管理研修会	1	0.1%
平成19年度第2回桑名保健福祉事務所内研修 H20.1/23・25	1	0.1%
平成19年度第3回健康危機管理研修会	1	0.1%
平成19年度丹南地域保健・福祉・環境衛生職員等研修（平成20年2月28日）	1	0.1%
平成19年度地域保健関係職員研修鳥インフルエンザ新型インフルエンザ	1	0.1%
平成19年度部内研修「救急法講習（AED含む）」（H19.9.19）	1	0.1%
平成19年度部内研修「職員の健康管理について」H19.11.30	1	0.1%
平成19年度部内研修「部内における健康危機管理体制等の確認」H19.10.26	1	0.1%
平成19年度福島県地域保健福祉職員新任研修フォローアップ研修※他保健所と共に	1	0.1%
平成19年度保健所機能強化研修会「これからの危機管理」（12/7）	1	0.1%
平成19年度保健所機能強化研修会「新型インフルエンザの対応について」（1/18）	1	0.1%
平成19年度保健所業務説明会	1	0.1%
平成19年度保健所新規採用者研修（看護学生の保健所実習前の講義と併せて実施）	1	0.1%
平成19年度保健所新任・異動者研修	1	0.1%
平成19年度保健所新任・異動職員研修	1	0.1%
保健衛生担当転入職員研修	1	0.1%
保健環境センター健康危機管理対応マニュアルについて	1	0.1%

保健環境センター健康危機管理対応マニュアル実地訓練	1	0.1%
保健師会議「新型インフルエンザ発熱相談センターマニュアルについて」	1	0.1%
保健師経験年数別研修（11～19年目）	1	0.1%
保健師経験年数別研修（2～4年目）	1	0.1%
保健師経験年数別研修（20年目以上）	1	0.1%
保健師経験年数別研修（5～10年目）	1	0.1%
保健師研究会	1	0.1%
保健師連絡会新潟中越沖地震被災地派遣活動報告	1	0.1%
保健指導スキルアップ研修	1	0.1%
保健所における健康危機管理「あなたならどうする保健所爆破予告事件」	1	0.1%
保健所における健康危機管理について	1	0.1%
保健所管内研修会①	1	0.1%
保健所管内研修会②	1	0.1%
保健所管内研修会③	1	0.1%
保健所検査室＝新任者研修	1	0.1%
保健所災害応急対策に係る研修	1	0.1%
保健所事務説明会	1	0.1%
保健所実務研修	1	0.1%
保健所主査・係長・管理職研修	1	0.1%
保健所職員研修「健康はどこでつくられる－開発途上国で学び考えたこと－」	1	0.1%
保健所職員新任研修	1	0.1%
保健所職員精神保健研修会「ストレスと心の健康～その理解と関わり方～」	1	0.1%
保健所新職員研修	1	0.1%
保健所新人研修	1	0.1%
保健所新任異動職員研修会	1	0.1%
保健所新任職員研修	1	0.1%
保健所新任職員研修（5月所内研修）（11月職場単位選択制研修（業務改善研修））	1	0.1%
保健所精神保健福祉関係職員業務研修会「24条通報等による緊急対応について」の復命会	1	0.1%
保健福祉センター業務概要研修	1	0.1%
保健福祉センター新任・異動職員研修	1	0.1%
保健福祉活動ネットワーク推進研修	1	0.1%
保健福祉環境行政セミナー	1	0.1%
保健福祉環境部自然災害対策マニュアルの点検	1	0.1%
保健福祉環境部職員研修鳥インフルエンザ・新型インフルエンザの発生に備えて	1	0.1%
保健福祉業務研究会	1	0.1%
保健福祉事務所保健師業務研修会	1	0.1%
保健福祉部新任職員研修会	1	0.1%
母子愛着に関する研修会（児と保護者との愛着関係をアセスメントできる能力を養う）	1	0.1%
母子栄養講座（東京都分）	1	0.1%
母子保健・DV防止について	1	0.1%
母子保健係職場研修「虐待通告事例の検討」	1	0.1%
母子保健係職場研修「発達障害が疑われる子供への関わり」	1	0.1%
母子保健事業における児童虐待防止に向けた個別支援の実践を学ぶ－親の気持ちに寄り添える個別支援をめざして－	1	0.1%
母子保健事業における児童虐待防止に向けた集団支援の実践を学ぶ－親の気持ちを引き出せる集団支援をめざして－	1	0.1%
母子保健事業のツールや資源を児童虐待予防の視点からシステムをデザインする－H18・H19年の研修取り組みをふりかえって－	1	0.1%
母子保健推進員研修会	1	0.1%
母子保健訪問指導研修会	1	0.1%
母子保健連絡調整会議（19.5.14）	1	0.1%
母子保健連絡調整会議（20.3.12）	1	0.1%

母子訪問指導に従事する関係職員等研修会	1	0.1%
豊田市保健所管内保健師等研究会「災害看護を考える」	1	0.1%
豊田市保健所管内保健師等研究会「新感染症予防法」	1	0.1%
豊田市保健所管内保健師等研究会「新型インフルエンザ」	1	0.1%
防護服の着脱の実際	1	0.1%
防護服着脱研修会	1	0.1%
防災・危機管理について	1	0.1%
防災情報ネットワーク訓練	1	0.1%
北部3保健所スーパーバイズ（3保健所共催：多摩・麻生・宮前）年6回開催	1	0.1%
麻疹（はしか）に関する予防対策説明会	1	0.1%
未熟児支援会ギ①（19.5.28）	1	0.1%
未熟児支援会ギ②（19.7.23）	1	0.1%
未熟児支援会ギ③（19.8.27）	1	0.1%
未熟児支援会ギ④（19.11.26）	1	0.1%
未熟児支援会ギ⑤（20.1.28）	1	0.1%
未熟児支援会ギ⑥（20.3.17）	1	0.1%
迷惑行為対応	1	0.1%
模擬訓練	1	0.1%
夜間・休日健康危機管理体制について	1	0.1%
薬局等管理状況監視に係る所内研修	1	0.1%
有害植物による食中毒について	1	0.1%
幼児相談学習会	1	0.1%
要保護児童相談関係者連絡会	1	0.1%
理化学課課内セミナー	1	0.1%
理化学技術研修	1	0.1%
流早産への早期からの積極的予防対策と保健指導	1	0.1%
旅館及び公衆浴場の入浴施設におけるレジオネラ属菌検出時及び患者発生時の対応指針（案）について	1	0.1%
臨床症状等からみた、食中毒様病原体	1	0.1%
未回答	57	5.2%
	1,088	100.0%

## 研修内容その他一覧

	件数	%
母子	6	3.5%
歯科保健	4	2.3%
特定健診・特定保健指導	4	2.3%
栄養改善	3	1.8%
人材育成	3	1.8%
難病	3	1.8%
母子保健	3	1.8%
DV	2	1.2%
ISO	2	1.2%
救急	2	1.2%
公衆衛生全般	2	1.2%
高齢者虐待	2	1.2%
思春期	2	1.2%
小児救急	2	1.2%
発達	2	1.2%
保健所の危機管理体制全般	2	1.2%
保健所業務全般	2	1.2%
・講演「初動対応の考える」・演習「鳥インフルエンザ発生の対応」	1	0.6%
・新型インフルエンザの基礎知識・PPE着脱の練習	1	0.6%
・地域課題検討・面接技術向上・問題解決能力向上	1	0.6%
・伝達講習会「自殺総合対策の推進に向けて私たちにもできること」	1	0.6%
・特定健診・特定保健指導の概要について	1	0.6%
・保健師教育の改正について・へき地看護活動から考えた保健師活動について	1	0.6%
1. 積極的疫学調査の説明と演習 2. 防護服着脱訓練	1	0.6%
1豚リンパ腫の染色体異常	1	0.6%
AEDの実技を含む心肺蘇生法について	1	0.6%
AED救命救急	1	0.6%
B C テロ災害医療	1	0.6%
DV対応	1	0.6%
EMAを利用したPCR	1	0.6%
ISO14001	1	0.6%
TBで一部インフルエンザなど	1	0.6%
キシリトールについて	1	0.6%
クレーム対応	1	0.6%
センター概要	1	0.6%
たばこ	1	0.6%
データ解析	1	0.6%
ヒヤリハットISO14001	1	0.6%
プレゼンテーションマインド(クレーム対応含む)	1	0.6%
プレゼンテーション技法	1	0.6%
ヘルスプロモーション	1	0.6%
マニュアルの改訂	1	0.6%
安全衛生	1	0.6%
医療制度改革理解	1	0.6%
医療費対策	1	0.6%
育児支援	1	0.6%
栄養	1	0.6%
衛生統計	1	0.6%
液卵のS.E.リスクについて	1	0.6%
各課に関係する危機事例を想定し、対応方法等を検証・検討する。	1	0.6%
各課業務業務改善能力の向上	1	0.6%
管理能力等	1	0.6%

危機管理全般	1	0.6%
危機管理総論	1	0.6%
危機管理体制	1	0.6%
記録の書き方	1	0.6%
虐待	1	0.6%
救急処置法	1	0.6%
救急蘇生（AED）実習	1	0.6%
救急法	1	0.6%
救命	1	0.6%
狂犬病	1	0.6%
業務や庁舎設備、危機管理体制の周知	1	0.6%
業務全般	1	0.6%
業務全般について	1	0.6%
禁煙対策	1	0.6%
健康	1	0.6%
健康づくり	1	0.6%
健康管理	1	0.6%
健康関係、環境関係の危機事例を想定し、連絡方法・連絡体制等を検証・検討する。	1	0.6%
健康危機管理総論、新型インフルエンザ、感染防護衣着脱)	1	0.6%
健康危機全般【基礎】	1	0.6%
健康危機発生時に使用するシステムの使用方法等に関する研修	1	0.6%
健康増進対策	1	0.6%
健診	1	0.6%
健診・保健指導	1	0.6%
健診結果と健康問題	1	0.6%
研究所	1	0.6%
研修報告等	1	0.6%
個人情報保護法	1	0.6%
行動変容につなげる保健指導についての講義及び媒体	1	0.6%
講演「インフォームド・コンセントー医療事故防止と発生した有害事象の解決についてー」	1	0.6%
講演「ノロウイルス特に2006／2007シーズンの疫学的特徴と大流行の要因について」	1	0.6%
講演「災害時の人工透析提供体制確保について」、「在宅人工呼吸器装着患者の緊急避難体制について」	1	0.6%
講演「腸管出血性大腸菌食中毒の傾向と対策」	1	0.6%
講演「毒劇物や違法薬物による健康危機への対応」	1	0.6%
高齢者虐待防止法について	1	0.6%
思春期の健康	1	0.6%
試験検査室内的安全	1	0.6%
資質向上	1	0.6%
歯科保健医療制度、生活習慣病	1	0.6%
事業の評価	1	0.6%
児童相談所の役割について	1	0.6%
児童療育	1	0.6%
初期対応	1	0.6%
所内体制について	1	0.6%
女性の健康づくり	1	0.6%
情報セキュリティ対策	1	0.6%
情報処理	1	0.6%
職員不測事態発生、交通事故、公務災害、不当要求行為、個人情報、来庁者健康管理、人権侵害	1	0.6%
食育・健康維持推進	1	0.6%
食中毒事例検討	1	0.6%
心臓の除細動	1	0.6%
新型インフルエンザ	1	0.6%

新型インフルエンザの患者が発生した想定で実施した健康危機管理訓練の事前説明会	1	0.6%
新任異動職員を対象にした保健所業務全般に関する研修	1	0.6%
成人保健	1	0.6%
生活習慣病	1	0.6%
接遇等人材育成	1	0.6%
全搬	1	0.6%
蘇生法 A E D その他救急の実地訓練	1	0.6%
窓口・電話相談対応の仕方、乳幼児健診時の対応の仕方	1	0.6%
地域保健活動	1	0.6%
地域保健行政	1	0.6%
地衛研の役割	1	0.6%
地震・有事における外傷、救急への対応を学ぶ。救急ヘリコプターの活用も。	1	0.6%
庁内体制について	1	0.6%
鳥インフルエンザ新型インフルエンザ	1	0.6%
当所業務全般に係る研修	1	0.6%
動物愛護	1	0.6%
動物衛生	1	0.6%
特定健診保健指導のすすめ方	1	0.6%
毒劇物	1	0.6%
毒入りギョーザ、ノロウイルス、インフルエンザなどへの対応策	1	0.6%
毒物劇物対策	1	0.6%
難病 F O P について	1	0.6%
難病小慢	1	0.6%
発達障害	1	0.6%
発達障害児の早期発見と支援	1	0.6%
保健師業務	1	0.6%
母子保健（新生児の観業、指導、札幌市の子育て支援サービス）	1	0.6%
母子保健とDV防止について	1	0.6%
母乳育児支援	1	0.6%
放射線	1	0.6%
防護服の着脱実習	1	0.6%
北海道特定事業主講堂計画、道財政の危機等	1	0.6%
未成年飲酒防止	1	0.6%
迷惑行為対応	1	0.6%
卵巣がん	1	0.6%
離乳食及び幼児食、産後うつ	1	0.6%
老人虐待	1	0.6%
咀嚼機能の理解とケースの障害に応じた介助方法	1	0.6%
	171	100.0%

## 問4回答 都道府県別

「貴保健所におけるすべての職員（専門職、事務職）に対する地域健康危機管理研修について、何かご意見があれば自由に下記に記載してください」

卷末資料④問4回答一覧

都道府県名		施設区分
北海道	今後は新型インフルエンザ対策について研修に力を入れていく予定	保健所
北海道	特にありません。	保健所
北海道	1. 健康危機が生じた際には、短時間に迅速に対応するために、保健所の全ての職員の対応が必要となることより、基本的な事項の研修は、全ての職員が一度は受けていることが必要と考える。2. 特に感染症の健康危機の研修では、職員自身の感染防止の健康危機管理研修が大切と考えている。3. 健康危機の中核となる職員については、健康危機管理研修のシミュレーション教材、ケーススタディー教材を作成すること自体が、健康危機管理の研修となるのではないかと考えている。	保健所
北海道	当部ではこれまで職員を対象とした「健康危機管理研修」を実施してこなかったが、平成20年度に、その必要性を認識し初めて研修を開催した。	保健所
北海道	健康危機管理の研修について、知識的なものについては、書籍、ビデオ等で接する機会も多いと思われる所以、シミュレーション的なものが良いと思う。特に公務員は、仕事を定型的に怠なく行うことを要求され、特異な状況に立たされることが少ない。自分の頭で考え、判断する訓練が、大切である。実際に色々な状況を設定しないと、問題点が見えてこない。基本的に健康危機管理に対応するには、普段からの知識、状況に対応する能力や判断力及び経験が大切と思う。	保健所
北海道	特になし	保健所
北海道	健康危機を引き起こす事象はさまざまであり、実際に何が管内で発生する可能性が高いのかも予測しがたく、平素の研修で具体的に研修題材としてどの健康危機事象を選べば、受講者にとって為になる研修になるのか悩むところである。	保健所
北海道	健康危機事例発生時等における各自の役割を理解した上で、実際に手や頭、身体を動かし、慣熟していくことが必要である。	保健所
北海道	特になし	保健所
北海道	特になし。	保健所
北海道	健康危機管理に関する高度な知識を有する専門家による研修を地方で受講できるような機会を設けていただきたい。	保健所
青森県	特になし	保健所
青森県	特になし。	保健所
岩手県	・自然災害発生を経験し、また新型インフルエンザの発生を前にして、保健所職員の健康危機管理意識は、高まっているが、我々保健所（長）にとって、想定を超えたくなる健康危機時でも、その時点で得られる情報を基に、迅速に判断し、組織的、効率的かつ効果的な対応が求められている。・それには、所長始め全職員が、平常時からの非常時態への移行の判断力、また地域保健上のインパクトを量る能力、対策遂行上内部組織及び対外的なマネジメント能力をつける必要がある。・平時の業務活動を通じての能力向上も必要だが、研修における効率的、効果的かつ最新の知識に基づく健康危機管理能力向上が期待される。・研修に当たっては、シミュレーション教材の活用による演習、実地訓練を実施する必要があると思われるが、夫々の保健所単位では、例数も限られること、指導体制も人材不足が考慮されること等から、県内全保健所を対象として、或いは全国保健所を対象とした研修体制構築が必要と思われる。	保健所
岩手県	特になし	保健所
岩手県	岩手県の場合、「新型インフルエンザ対策」にしろ、「災害医療対策」にしろ、岩手県全体の具体的な訓練の指針がなくて、各保健所任せの感がある。従って、充実した研修会や机上訓練を行っている保健所（医療圈）もあるが、ほとんど、やられていないところもあると思われる。県全体で最低この程度はどの医療圏でもやるべき、という指針を早急に示すべきである。特に新型インフルエンザの対策はどの地域でも一律に行わなければ対策として効を奏さないと思われる。	保健所
岩手県	所保健所では、今後、新採用職員をはじめ、事務職員が他の分野から人事異動で保健所に配属されるなどが想定されることから、転入者等（新採用者を含む。）を対象とした所内研修で地域健康危機管理研修の機会を確保する必要があると考える。なお、県庁各担当課によっては、担当職員を対象とした研修を行っている。	保健所
宮城県	廃棄物対策関係において、医療廃棄物撤去時には針刺し事故が想定されるため、感染防止や医療も含めた対応策の研修が必要。また職員に対する暴力対策についての研修も必要。（現在、これらの研修は本庁主催で実施されている）	保健所
宮城県	特にありません。	保健所
宮城県	突然的な健康危機管理の場合、必ずしも平時の指揮系統が機能するとは限らない。自分で判断し、自分の責任で行動や指示を行なわなければならない事態も想定していく欲しい。	保健所
宮城県	当所は、県型保健所（保健福祉事務所型）である。専門職、事務職ともに少数精銳の職員が、日々協力して業務を一所懸命に務めている。今後とも健康危機管理の拠点として、健康危機の未然防止、発生時に備えた準備、危機への対応、被害の回復等、保健福祉事務所の役割を認識し、研修等に取り組んでいただきたいと思う。	保健所
宮城県	必ずしも、管理職が全員、参集できるとは限らない。場合によっては、自分自身が、指揮する立場になる事を想定して、研修に臨んで欲しい。また連絡が十分に取れず、自分自身で判断して行動しなければならない事態が起こる事があり得ると認識していく欲しい。	保健所
宮城県	保健所は、地域の健康危機管理として、平常時の監視業務等を通じた健康危機管理の未然防止、健康危機発生時の規模の把握と、地域内の保健医療資源を有機的に機能させる役割が期待されていることから、保健所が、迅速かつ効果的な対応を行うために、研修・訓練等による人材の資質の向上、見の集積等が必要である。保健所職員に地域健康危機管理研修については、職員自身が、日頃から、法令等に基づく監視・指導（感染症対策、食中毒対策、医療対策等）を通じて健康危機の未然防止に努めるとともに、原因究明の際に用いられる疫学的な分析・方法の調査研究、緊急時における対応、健康危機管理事例に関する調査研究が必要である。また、保健所としても、緊急時の体制を整備（対応マニュアル、緊急連絡網、迅速な情報探知等）し、それに基づく職員の健康危機に対する基本的な知識、技術等の習得する機会として、研修を実施し、職員の資質の向上を図ることが重要であると考える。	保健所
宮城県	1. 財政が逼迫しているとはいえる、地域健康危機管理に対するニーズには的確に応えなければならない。関係者は常日頃から研修を積み重ね、更には機会を捉えて住民の健康危機管理意識の高揚にも努めなければならないと考えている。当センターではマスコミの利用、施設の公開、出前講座などによって対象者の目的を絞った対応を実践しており、今後とも努力を重ねていく所存である。	地衛研

都道府県名		施設区分
秋田県	・机上訓練や模擬訓練は業務の一環として位置づけ、外部評価を受けるべきである。・貴学院には、実際のシミュレーション演習の研修会を更に充実させてほしい。また演習教材の発信も更にお願いしたい。	保健所
秋田県	すべての職員に研修を実施することは、災害、健康危機管理発生時に所属内部において意思統一を図り、適切な判断・対応を確立するためにも非常に大事なことである。	保健所
秋田県	特になし	保健所
秋田県	特になし	保健所
秋田県	県の行政改革の名の元に、人員の削減が行われている。業務量は減らずに、毎年職員数が減少する中で、日常の業務を滞りなく遂行することで精一杯の毎日である。※年末～年度末にかけて、“所長自身が記入”の調査物が多すぎます。御一考下さい。	保健所
山形県	各々の職員の担当業務について、いつでも健康危機管理を意識した視点から対応できるしくみづくりを職場内研修と位置づけ実施している。日々の積重ねが、迅速かつ適正な判断と行動に結びつくと考える。	保健所
福島県	健康危機管理の範囲が広すぎる所以、順序よく系統たて計画的に研修する必要がある。	保健所
福島県	1. 異動時（新任職員を含む）には、日常業務（平時対応）及び有事対応の研修会を所内で開催する（毎年）2. 異動時（新年度、4月初め）には、地域健康危機管理の所内対策本部について職員一人一人の役割分担を明文化して情報共有する。（毎年）3. 健康危機管理対応の緊急連絡網実地訓練を年1～2回、電話、メールを活用して実施する。（毎年）（緊急連絡先一覧・所内所外）4. 感染症発生時対応として個人防護具（PPE）の使用訓練（脱着）を経年的に実施している。5. 随時必要時には所内職員全員に健康危機管理情報を共有するため回覧等にて、周知徹底している。	保健所
福島県	各種領域の研修モデルの見直しと、各々の保健所の型・規模に応じて、すぐに使える教材の作成・配布を希望する。	保健所
福島県	折にふれての連絡体制の確認とか、各種の対応マニュアルの点検等は心がけているつもりですが、系統的な研修となると、まだまだというのが実感です。調査結果等、参考にさせていただき、検討していきたいと考えています。	保健所
福島県	当所は単身赴任者が多く、休日は地元に残っている職員が激減する。感染症、食中毒等については、休日発生は度々あり、60Km以上の距離を車で駆け付けて対応しているのが現状である。このような状況のなか、休日に震度6強の地震が発生したら、道路が寸断され、なおかつ耐震判定Cの職場も無事であるのかわからない。地震対策に関して思考停止を来たし、全く先に進んでいないということが現状。加えて、日常的に、危機管理業務を担当する職員は、意識が高いものの、そうでない職員は低い。織割り意識も壁になっている。そのような現状をふまえ、新型インフルエンザのBCPを策定するための所内研修を行い、各担当課長にBCPを提出させるなどの動機付けを意識的に行っていている。3月5日24時間のうち、平日勤務時間内に事例が発生する確率は単純計算で2割程度であるという事実を認識し、休日夜間も必ず連絡がつくようにするよう意識づけを行うことが危機管理の第一歩であると痛感している	保健所
茨城県	研修においては、時宜にかなったテーマも重要と考えます。現在は、新型インフルエンザ対策が最も需要です。	保健所
茨城県	特に無し	保健所
栃木県	地域における健康危機管理の拠点機関として、保健所の担うべき役割は多岐に渡るとともに、専門性が求められている状況にある。様々な住民ニーズに対応するためには、職員に対する研修は重要であり、専門性を担保する上でも必要と考える。今後も積極的にタイムリーなテーマを中心に研修をすすめていきたい。	保健所
栃木県	なし	保健所
栃木県	特になし。	地衛研
栃木県	毎年実地訓練や研修会を行い、周知・意識づけを行うと共に、健康危機発生時に、スムースに対応できるよう、またそれのもとなる対応マニュアル等の検証も大切な要件です。	地衛研
群馬県	なし	保健所
群馬県	なし	保健所
群馬県	特になし	保健所
群馬県	判断に必要な情報を共有する努力が必要である。	保健所
群馬県	当所属は国立感染症研究所のFETP（実地疫学専門家コース）修了者を任期付研究員として迎えている。FETP修了者を感染症予防の講師として、感染症担当職員を対象に研修会を一年に一回実施している。また、日々の感染症事例に際し、有益な助言をしている。国立感染症研究所が養成しているFETPを、感染症対策にもっと活用すべきだと思う。	地衛研
埼玉県	特にありません	保健所
埼玉県	特になし	保健所
埼玉県	各職員とも、ルーティン・ワークや、当座の相談・苦情の処理に忙殺されており、研修参加の為の業務調整に苦慮している。効率的な研修実施が課題と考える。	保健所
埼玉県	特にありません。	保健所
埼玉県	特になし	保健所
埼玉県	危機管理を平常時法内で行なう事は矛盾が生じる。救急車は赤信号でも通過する。現在、健康危機管理研修では「赤信号通過」を暗黙の了解としているが、「結果として個人責任」になっていることも伝えるべきだ。	保健所
千葉県	特になし	保健所
千葉県	健康危機管理に関しては、専門職のみならず、事務職にも関心をもってもらい、共通の認識のもとに、対応することが重要である。保健所全職員のレベルアップを目指した研修の実施（内容・方法・評価等）が今後の課題である。	保健所
千葉県	職員個人個人が健康危機管理における自分の役割を理解し、実行できる体制を構築していきたい。研修会への積極的参加を促したい。	保健所

都道府県名		施設区分
東京都	○所内職員向けの研修の予算が位置づけられていないので、外部講師を呼ぶのは困難。○事務職は他部門への人事異動が多い（特に管理職）ので、保健所単位でなく少なくとも局単位で人材育成を考える必要がある。	保健所
東京都	今までの手法では対応が後手になってしまふ可能性のある健康危機への対応が、今保健所に求められていることを痛感している。それも24時間体制での。今回、八王子市保健所では「毒インゲン事件」を経験したが、1例のみの食品に関する通報から事件が急転開している。今までの方法で対応すると後手になってしまふ事例であった。今までの対応ではうまくいかない事例も多く、保健所で経験しているものと思われる。そのような事例を集めていただいて、関係者で共有できるような研修ができるでしょうか。	保健所
東京都	無し	保健所
東京都	特にありません	保健所
東京都	当保健所は特別区の保健所であり、いわゆる保健所業務と市町村業務を合わせて行っているため同じ保健所といつても課によつて健康危機管理に対する意識に差違がある。また保健所（=保健衛生担当部）は物理的に建物が3カ所に分散しており、所としての一体感を保つのに努力が必要である。しかし、今般の新型インフルエンザ対策では中心となる保健予防課職員のみならず全課（5課）一丸となつてその対応を行わなければならず、健康危機管理研修の重要さを認識しているところである。今年度は、これからPPE着脱訓練と図上訓練両方を行うことを計画している。将来的には全庁的訓練や関係機関（HP・医師会）を含めた研修も必要と考えている	保健所
東京都	特にありません。	保健所
東京都	災害や感染症ばかりでなく、対区民との間の問題にも危機管理意識が必要な時代という認識を持ってもらいたい。何が起きてても不思議はない昨今であるので、職員間の情報の共有化と、コミュニケーションが、何よりも大切と考えている。コンピューターの導入によって、職員間の生の会話が減少していることが心配である。	保健所
東京都	事例を設定し、各職種が一堂に会して対応する訓練も、研修の一環として必要と思われる。	保健所
神奈川県	特になし	保健所
神奈川県	特になし	保健所
神奈川県	本県では、「健康危機管理」に関して、本庁所管課や地域の県政総合センターの安全防災担当課等が、所管する分野の取り組みや研修会を実施・開催しています（例：新型インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）、災害時要支援者支援等）ので、当所の職員を積極的に派遣しています。そうした知識や情報を必要に応じて開催する所内研修会で職員に伝え育成したいと考えています。	保健所
神奈川県	○健康危機管理は現在の保健所に期待される機能のうち最も重要なものの一つと考えます。○昨年（H20）は、このような認識のもと、新型インフルエンザの机上訓練、実地訓練を地域医師会、県庁、地域行政センター消防警察市町村を含めた体制で実施しました。○所内でも、新型インフルエンザ対策に関して職員と協働してマニュアル作成する予定、その他災害対策、食中毒対策の再確認等危機管理に対する意識、理解の向上をはかった。○今後もすべての職員に対して、外部内部の研修は有用かつ必要であると考えます。	保健所
神奈川県	①健康危機管理プロセスでなく、「食の安全」や「鳥インフルエンザ」など健康危機の範囲としてとらえるべき対象の考え方方に重点を置いた研修を期待する。②災害における危機管理についてはマニュアル作成して準備をしているが、実際に役立つか疑問に思う点もある。有事時の対応を想定したシミュレーション研修が必要と思う。	保健所
神奈川県	特になし	保健所
神奈川県	衛生研究所においては、健康危機管理体制として、24時間365日対応を図っております。特に、感染症、食中毒については、早期の病原体等の特定が最も重要なことから、迅速での確かな試験検査が実施できるよう日々頑張り、試験検査技術者の人材育成を積極的に推進している。問題点→退職に伴う試験検査技術の継承。ゼネラリストの育成か！スペシャリストの育成か！人材育成の基本的な考え方（危機発生時の応援体制）。女性の技術者が増加する中で、子育て支援体制の確立。技術者の試験検査技能の標準化。技術者の人材育成基本計画の策定とアクションプランの策定。	地衛研
新潟県	所管区域一市、保健所職員数20名、所長兼務という状況下において、危機事案が発生した時、職種横断的な対応、また市職員との協力も重要と考え、所内研修については、年度当初の早い時期に実施し、基本的な知識と事案発生時の流れを中心に実施している。また、市ならびに地元医師会消防との顔の見える関係での事案対応が円滑に進むことの配慮から、年に数回は、合同研修会・合同訓練をテーマを決めて開催するようにしている。危機管理業務は、全国のネットワークで行なうことが望ましいところであり、質の向上・標準化を目的に保健所職員の全国研修の機会が増えていくよう願っている。	保健所
新潟県	多職種が課体制により仕事をする中で、保健所の危機管理業務を適正に執行していくためには、全般的な協力関係を確立していくことが重要と考え、当所では、平成19年度より、年度当初に各課長が講師となり、各課の基本的な職務内容と危機管理業務のポイントについて、これまでの経験を踏まえた形で全体研修を行っている。これは大変効果があるものと思っている。また、施設内の感染症集団発生が危機対応としては多いことから、所内だけではなく、対外的な関係職員も含めて、地域保健関係職員研修会で感染症研修会を企画し実施している。お互いの組織の実状を理解することにより、情報探知から初動において、保健所一施設間で円滑に動くことができるようになり、感染管理業務の効率化においてその成果が出てきている。このことから、健康危機管理研修については、危機管理を担う関係者の全体構造を視野に入れ、地域の中で関係者の顔の見える関係作りを目指した形で実施することが実働体制構築のうえで重要と考えるところである。その他、危機管理は基本的に全国ネットワークで行なうべきものと考えるところである。その意味では、企画調整部門職員を対象とした全国研修の機会を増やし、保健所危機管理業務の評価をしながら、標準化していくことが重要と考えており、このような機会が増えるよう、今後の動きを期待しているところである。	保健所
新潟県	ロールプレイ等の教材があるとありがたい	保健所
新潟県	特になし	保健所
新潟県	職員数24人と少ない組織で、人の異動も頻繁にあり、約3年ですべての職員の顔ぶれが変わってしまう。管轄地域の特徴や地理的特徴の把握が十分でない場合も多く、すべての受講者に高い目標設定をするのは無理がある。専門職は平常時から感染症対策や健康危機管理業務を行っており、それなりの訓練は出来ている。事務職に対しては平常時から非常事態への移行判断が最も重要であり、予測不可能な緊急事態に臨機応変に対応できる柔軟な考え方・対応力が求められる。	保健所

都道府県名		施設区分
新潟県	当研究所においては、特別に「地域健康危機管理研修」と銘打った研修は実施しておりませんが、年間を通じて3回程所内研修会を実施しています。その研修会は、微生物、食品、水質、大気の各検査係が所管する検査業務以外の専門分野を受講することにより広く見識を深めることを目的としており、各係各自の情報を共有し地域健康危機管理に寄与するものと考えています。平成19年4月1日に衛生試験所から衛生環境研究所に改組し、調査・研究及び情報収集・発信も重要な業務となったことにより、今後も所内研修会を一層充実し、幅広い技能をもった研究所職員としての意識と資質の向上を図り、地域の健康危機事象に対して迅速に対応可能な検査機関となることを目的に、所内研修を実施していきたいと考えています。	地衛研
富山県	行動計画やマニュアルの作成、OJT等を通じて、個々の対処能力は向上しているように思われる。効果的な研修を実施するには、その内容や実施方法に相当な準備と工夫が必要である。「研修の実施」「研修会の開催」に関する指導や情報提供があれば有難い。	保健所
石川県	無し	保健所
石川県	すべての職員に対する研修をしておくことは、危機発生時に、より的確に効果的に対応するために重要である。・研修をすることによって、危機管理について頭の中から抜けないで、準備状態になっている。・職員の異動により、毎年構成員が変わるので、研修は毎年必要であり、そのときの構成員で頭の中をひとつにしておく。・研修の中で、前もって準備しておくものや準備しておくことを再確認し、用意しておく。・研修を重ねることで、危機発生時の臨機変な対応能力も上がると思われる。	保健所
石川県	特にございません	保健所
福井県	職種を横断する研修は、何を主眼にするかは常に議論がある。共通理解が成立する部分は、抽象度が高くなり、ややもすると観念的な知識の共有に終わり、実践的な研修とはならない。また、シミュレーションは理想論に議論が進む。目的が現状の問題点の抽出で終わってしまう。	保健所
福井県	習得を期待すべき事項は多数あると思われますが、現在の県型保健所が持っているいろんな資源を考慮すると、住民（出来たら対外関係機関を含めたい。）に適確に情報を伝達出来るようにしたい。（情報収集の方法、適確な伝達方法に習熟する。）	保健所
福井県	特になし	保健所
福井県	健康危機対応では初動が大切である。そのうち、また全体が動き出していない発生から数時間レベルの対応が特に重要である。このレベルではマニュアルに基づくだけでなく、情報を察知した職員（関係者）一人ひとりが状況に応じた判断、行動が求められる。危機管理研修では、ここの判断、行動が取れる能力を強化する訓練が必要である。	保健所
山梨県	健康危機管理はすべての職員の意識、知識、技術の総合的向上のもとに図られると思います。従ってこのことをを目指した所内で自ら企画する研修は意義深いものであり、何を目指しているかを組織で共有して企画することがますます重要だと思います。問3については保健所長の考えを次長、企画幹、各課長と共有しました。所内で目標が共有でき、実効性ある研修体制が確立できれば、次には地域の関係各機関、住民に対しても実効性ある研修や周知体制が図れると期待します。所内研修体制を確立するためには、組織内（県、全保健所、衛生研究所等）の各専門職員を活用した研修がよいのではないかと考えています。所外研修には積極的に参加してもらい、所内で伝達講習するだけでなく（それさえも十分行われていませんが）、管内の状況に合わせて再構築してもらって所内研修の場とし、さらに職員間で話し合いを持ってもらうものもひとつの方法です。ニューヨーク市では常に盛んに所内研修が行われていると先日お聞きしました。わが国の保健所でも学術誌の抄読や健康危機管理研修を日常業務として行ってもよいのではないかと思います。	保健所
長野県	特にありません。	保健所
長野県	人員と予算が削減されても事業の削減はなく、1人当たりの事務量が増大してきている現状のなか必要であると理解している危機管理研修も、個々の所で対応は困難となっている。研修を行うことで、個別事業が遅れ、時間外で終わらせようとしても、手当削減と言われ、八方ふさがりです。余裕のない活動では、いつ事故が起こっても不思議ではありません。組織、システムに問題があるのに当事者の責任だけが追求されるのみで、真の再発防止にはなっていません。何をどうしたらよいか悩んでいます。それから、この調査への意見があります。平成19年度の研修について聞くのであれば、当時の所長に調査をしないと、去年の研修にかかわっていない所長に聞いても意味がないと思います。	保健所
長野県	特に意見はありません。	地衛研
岐阜県	当所では、所内職員だけでなく管内あるいは隣域の職員を対象に、平成14年度より年に1～2回、SARS患者搬送訓練などの訓練や、健康危機管理に関する研修会（講演会）を開催している。平成19年度：講演「水道における危機管理」平成20年度：講演「新型インフルエンザ対策」	保健所
岐阜県	平成20年度に危機管理事案への的確な検査を実施するための研修として、危機管理の専門家に依頼して、「裁判科学資料の鑑定（検査）」について職員研修会を開催した。特に、マスコミ対応、検査記録の管理方法、公定法との整合性についての注意点などを含めた講演を行った。	地衛研
静岡県	特にありません	保健所
静岡県	特にございません。	保健所
静岡県	静岡市保健所は地域の健康危機管理業務の拠点となるべく努めているが、厚労省がその対象と考えている12の対応分野があまりにも多岐にわたりすぎているように思う。特に地震、台風、津波、火山噴火、原子力災害等については、防災関係部署との連携が不可欠であり、直接保健所が関わることについて職員に徹底させることは困難と感じている。	保健所
静岡県	健康危機管理について、地方衛生研究所には検査に関して初動対応体制を構築しなければならないところである。今のところ、組織的な初動体制としては所内で対応マニュアル案を定めてあるが、分析マニュアルとしては、高病原性鳥インフルエンザでの国からのマニュアルがあり参考になるが、より総合的な分析マニュアルが必要と思われる。これについては、現在地衛研間で検討が進められているが、早急に煮つめてもらいたい点もある。それらに基づいて研究所職員に研修ができ、初めて研究所に課せられた健康危機管理での初動体制ができるあがると考える。	地衛研
静岡県	特になし	地衛研
愛知県	特になし	保健所
愛知県	大規模な健康危機発生時には、全般的な対応が不可欠である。平常業務として感染症対策や食品衛生を担当する職員だけでなく、全ての職員が当事者として危機に対応する意識を持つことが重要である。	保健所
愛知県	特になし	保健所
愛知県	特になし	保健所

都道府県名		施設区分
愛知県	常日頃から仕事のあらゆる場面で、いい意味での想像力を働かせ、いわゆるシミュレーション能力を自ら育んでいることが必要である。疫学的知識や公衆衛生学的見地から十分活用されるよう管内・管外の最新の基礎的行政情報を常に把握していることも必要である。	保健所
愛知県	健康危機に限らず、研修については予算がなく、内部の人間を講師としたこじんまりとしたものしかできません。本庁が一括して行う研修が主体です。	保健所
愛知県	なし	保健所
愛知県	特にありません	保健所
愛知県	政令指定都市で各行政区に保健所が設置されています。そのため、危機管理等の研修は保健所が独自に実施するよりも、市本庁が計画・実施し、各保健所の職員がそれに参加する形が主となっています。そのような形では、かなり多くの研修が行なわれています。	保健所
愛知県	特になし	保健所
愛知県	一般的な内容に関する研修は、所内において実施可能だが、時間的に短いことと、総合的、かつ、専門的な研修は、講師等の関係で十分にできない。所内でも活用できる、具体的、かつ、わかりやすいマニュアル等がほしい。	保健所
愛知県	・事務職に対しては、着任後早い時期に導入研修を行うべき状況にある。当衛生研究所の研究職員は概ね高い専門性を維持しているが、事務職については他部局を含むローテーションが行われており、当所が検査担当することとなる健康危機に関する多少の知識及び事務連絡担当職員としての心構えが芽生えかけた頃には、異動の時期を迎えているのが実情であるため。・専門職（当所の場合は研究職のみ）については、健康危機に関連する研修も含め県や外部から講師依頼を受ける機会も多い。自己の専門領域について最新の知識を発信し続けるとともに、危機発生時における対応について所内の連携等を定期的に点検する機会として研修を行うのは有意義と思う。（備考）平成19年度に当衛生研究所が「主催又は共催」した健康危機管理研修はなかったが、「研修」は地研の果たすべき役割として厚生次官通知されているところでもあり、年間を通じて本庁が主催する研修の支援を行う機会が多い。（19年度の場合、愛知県健康対策課及び医薬安全課が主催した新型インフルエンザ対応に関する保健所衛生担当職員を対象とする研修は、当所講堂にて開催され、当所企画情報部が会場設営及びプレゼン等を支援。）	地衛研
愛知県	所全体としての研修を継続的に実施する必要性を痛感している。そのための企画調整部門の設置を検討している。	地衛研
三重県	当所では健康危機管理に関するマニュアルを「D C マニュアル」として集約し、全職員がパソコン上で共有し、いつでも利用できる形になっている。マニュアルは常時更新され、業務上必要が生じた時には直ちに利用できるよう、新任職員に対する研修をはじめ全職員に対して内容、利用方法等に関する研修が実施されている。また全職員に義務づけられている人権研修、倫理研修等と同時開催で県外研修等の復命研修を行うことにより、所内の職員が他の業務の新しい情報を得る機会もなっている。	保健所
三重県	専門職の人材育成には「O J T」が有効と思われるが、P H N e t c が業務担当制となり、担当業務以外の知識・経験が薄れていく。人員削減に伴い、新しい職員の入所が少なく、若手の人材育成ができていない。専門的な対応より、位民のクレーム e t c への対応におわれ、時間的余裕がない。県と市町との業務担当をより明確にし、保健所（県型）にもっと専門性を高める人材育成がいる。	保健所
三重県	人員が減少するなか、地域（区）担当から業務担当の色彩が強くなっている。知識の偏りの是正の意味でも職場内の横の連携、知識の共有などをはかることを意識して研修、訓練にあたってもらいたい	保健所
三重県	・人員が減少するなか、地域（区）担当から業務担当の色彩が強くなっている。知識の偏りの是正の意味でも職場内の横の連携、知識の共有などをはかることを意識して研修、訓練にあたってもらいたい。	保健所
三重県	特になし	保健所
滋賀県	平成19年度については、健康危機管理に関する所内研修は実施できていなかったが、20年度については、精神保健分野における危機対応、感染症分野（新型インフルエンザ）における危機対応についての所内研修を実施した。今後も、所外実施の研修への参加による伝達研修等を含機会を捉えた所内研修を随時実施していく必要があると考える。寺尾	保健所
滋賀県	技術職だけでなく事務職を混じえて研修することが大切だと思います	保健所
京都府	山城広域振興局健康福祉部（当所を含む3保健所からなる）では、平成18年度から健康危機管理プロジェクトチームをつくり、様々な研修やシミュレーション訓練、危機管理対応マニュアルの作成などに取り組んでいる。このチームは、幅広い職種（各種の専門職と事務職）からなるものであり、研修等についても特定の専門分野ではなく、各保健所の職員ができるだけ幅広く参加できるよう考慮している。このような取り組みにより、健康危機管理に対する保健所（健康福祉部）組織としての対応体制の整備に大きな効果をあげており、今後も基本的に保健所すべての職員を対象とした一般的な研修を重視していきたい。	保健所
京都府	地域健康危機管理研修の大枠部分は、保健所単位で企画するのではなく、都道府県のレベルで基本方針が決定されて、それを地域でどのように実践するかといった体制が重要であり、毎年、定期的な実施が不可欠である。また、健康危機管理研修には、コーディネートできる職員の育成も大切な要素となっている。リーダーシップを発揮して、コーディネートできる職員の育成に、国立保健医療科学院のプログラムを活用できればと思っています。	保健所
大阪府	特になし	保健所
大阪府	特にありません	保健所
大阪府	まずは自らの問題として認識を持っていただくことが重要と考えます。その上で、実際に発生した場面を想定して訓練を行わないといふ、単に「やらされている」ということになり、効果が上がりません。もし、実際の場面となつた場合は医師、保健師だけでなく、全職員で取り組まなければ乗り越えることはできません。今後共、継続して「認識を高める」研修を継続していきたいと考えます。	保健所
大阪府	特になし	保健所
大阪府	特になし	保健所

都道府県名		施設区分
大阪府	どうしても感染症中心の研修になり、多岐の事例に関する研修を実施するのは困難である。	保健所
大阪府	保健所は検査センターや動物指導センター、保健センター（複数）があり、大人数のため合同で作業することが少ない。重大な健康危機である新型インフルエンザなどを想定した研修、実地訓練は、職員が共通認識し一体感を高めることにも役立っている。なお今回は依頼文の例にある離乳食のすすめ方など、健康危機管理とは思われにくいものは回答していない。	保健所
大阪府	1. 新人（及び希望者）に対する研修とともに、地研近畿支部で行った模擬演習は実際の検査を行うものであつただけに、効果は大きかったと考えられる。2. 危機管理研修のプログラムの例を対象者ごとに研究班で示されたい。3. 国立保健医療科学院へ行くことがなかなか難しいので、ブロックの会議の際に出前研修などをやっていただけたらと考えている。	地衛研
大阪府	今後以下のような研修を進めていきたいと考えています。1. 外部講師を招いての研修 2. 研修会への参加 3. 自治体を含めた総合的な訓練への参加	地衛研
兵庫県	新型インフルエンザ等、新たな健康危機に備え、また、正確な情報伝達、各機関の連携のため、専門職、事務職と市町職員を含めた研修をしたい。	保健所
兵庫県	調査的回答に際し、所内での研修が出来ていない事に新めて気付かされた。危機管理研修については、主として本庁が各分野ごとに実施しているのが現状である。本庁・地方機関を問わず、定期的に人事異動があり、このような点においても毎年度、所長のリーダーシップのもとに実施する必要があると思う	保健所
兵庫県	新型インフルエンザ対応研修の主要な目的は一事務職員に対する啓蒙にある。なぜならば、実際、これが生じると単なる感染症に停まらず、その地域の健康危機状態となる。このような状態下では、専門職だけでの対応では不十分で、数の多い事務職の理解及び積極的な協力が不可欠となる。また、阪神大震災で学んだ教訓では、市民の自発的なボランティア活動が一番大切である。しかし、目下では市民の新型インフルエンザの理解度は自然災害ほど深くないので、今後さらに啓蒙活動を展開していくかなければいけない。その為にも、事務職員の協力が重要になってくる。	保健所
兵庫県	研修の重要性は認識しているが、実際に業務に忙殺されている場合では持場を離れての所内研修は困難です。むしろ所外の研修会に積極的に参加するように勧奨しています。	保健所
兵庫県	所内研修は年に4～5回開催しておりますが、「健康危機管理」に関する研修はあまり実施できておりません。ただし、健康危機に関する事例が発生した場合や、職員が所外の研修に参加した場合には、終了後に関係する職員等に振り返り・フィードバックを行うことにより情報の共有に努めています。また、平成20年度から『新型インフルエンザ』に関する研修を開始しており、本庁の危機管理部門と協力して全庁的な取り組みを進めております。	保健所
兵庫県	特になし	保健所
兵庫県	地研の現状 地域及び広域における健康危機管理の科学的、技術的中核的機関として、広域感染症や重大な健康危機事例への対応のため、検査・精度管理能力や疫学調査能力等の水準確保が求められる。地研の課題 地研の検査・研究は行政処分や風評被害の防止等の提り所となるため、厳格で高いレベルが要求され、かつ、試験検査の著しい高度化、検査技術進展に伴い、地研には高度で広範な科学的・専門的知識が求められている。そのため、正確で、信頼性のある検査・分析には高い技術水準が維持されなければならない。地研職員に対する研修について 1. 健康危機管理において、健康被害発生時の原因究明と汚染経路の解明には、疫学調査の専門家が重要な役割を果たす。地研職員に対する疫学専門家養成研修を国等が定期的に開催し、計画的に人材を育成する必要がある。あわせてB C テロ対策の技術研修を計画的・段階的に実施する必要がある。2. 危機発生時には、迅速な対応がどれほど検査機能と充実とともに、関係機関（国研、検疫所、近隣地研）との連携と情報共有が必須となる。ついでに、地研業務各分野（細菌、ウイルス、理化学、環境等）の最新知見・最新技術に関する研修を開催し、技術習得のみならず、横断、縦断的連携を密にする機会を設ける必要がある。実施主体は国等、実施する規模としては各地域ブロック単位での実施が効率、効果的である。	地衛研
兵庫県	1. 全職員を対象に定期的な机上訓練が必要と思う。さらに模擬検体、模擬患者を想定した実務訓練も必要。2. 休日、夜間に参集できる体制を確認する訓練も必要。3. 現実問題としてマスコミからの取材に対応する訓練も必要であろう。	地衛研
奈良県	各年度に1～2回研修会を実施して基礎知識の習得及び実際の初動調査等の知識・技術の学習に研修しているところです。今後も研修会の実施及び参加を予定しています。	保健所
奈良県	平成20年度は、年間を通じて新型インフルエンザ対策を中心、市町村も含めた研修会も実施した。現時点で国の行動計画が（案）の段階であり研修、シミュレーション等も国・県の計画が示される3月をまちながら、準備を進めている。	保健所
奈良県	保健所の危機管理情報は、総務課（医療安全）、衛生課（食中毒、環境等）、健康増進課（感染症、精神、児童虐待等）があるが、それぞれの課内情報にとどまる。新型インフルエンザは所全体で対応することになるため、課をこえた情報の共有が必要であり、その意味で全ての職員を対象とした研修は是非必要である。また、所内のrisk communicationとしても役立つ。	保健所
奈良県	危機管理の基本は、4つの側面のうち、未然防止が何よりも肝要と判断している。『「危機」を「危機」ととらえられるか』を平常時より意識づけし訓練（鍛錬？）するようにしている。研修を受ける側も実施する側も上記基本をわきまえ研鑽を積むことを期待している。	保健所
和歌山県	公衆衛生行政専従の職員のみの意見交換では考えが固定化するおそれがあり、臨床研修中の医師による研修企画なども新たな視点を得るうえで有効であると考えられる。	保健所
鳥取県	系統的な危機管理の研修ができていない。理由 新型インフルエンザ対応の準備に追われているため。健康危機管理の研修手法として、岸本益実先生のCDを活用すること、保健医療科学院のe-Learningの活用を想定しているが、色々な方法があるとよい。新型インフルエンザについてのカードゲームが販売されたので購入したが、まだ利用できていない。有効か判断できていない。	保健所
島根県	健康危機に関する具体的な事例をもとにしたシミュレーション研修が各保健所内で実施できるようなプログラム、演習資料を開発・作成していただければと思います。	保健所
島根県	・机上訓練だけでなく、実地訓練をすることで、実施に当たっての具体的な手順の確認や問題点が明らかとなるので、実地訓練の効果は大である。	保健所

都道府県名		施設区分
島根県	特にありません。	保健所
岡山県	特になし	保健所
岡山県	当所では、月に1回、保健従事者研修会ということで、保健所保健師、管内保健師の研修会があり、そこで、様々なテーマについての研修が行われる。また、年2回、福祉施設の感染症担当者に対しての研修会もあり、冬における感染症予防を行っている。昨年は、結核について、集団事例があり、特に、専門家を招いての、管内の医療従事者に対して、研修会を行った。また、年4回、給食施設に対しての研修会も行っている。近年、岡山県においても、鳥インフルエンザが発生し、多くのことを学んだ経験があり、それを、県下の他地域での発生に対して、役立とうという研修会が行われている。また、管内児童を持つ親に対して、小児救急の普及啓発研修会も、年1回、開催した。今後は、虫歯について、実習を交えた研修会を開催したいのと、当初管内は、岡山県の中でも自殺のSMRが高い地域なので、自殺予防に関する対策を行いたい。反省点は、新規に採用されて配置された技術系・事務系の県職員に対する、所内研修会を開催しなかったことである。県下全域での研修会は、適時開催されている。看護師、栄養士、保健師の学生の実習の際には、研修会を行っているので、同じような内容で、今後は、所内研修についても、行いたい。	保健所
岡山県	特になし	地衛研
広島県	特にありません	保健所
広島県	なし	保健所
広島県	1市の危機管理計画（所管一消防局危機管理部）の全体像の理解がまず第一と考えている。2検査が重要となる個別案件の理解については、シミュレーションやプログラム学習が必須と考えている。	地衛研
広島県	地方衛生研究所の所長として回答します。地方衛生研究所の重要な役割として、健康危機が発生した時に、迅速・的確に原因究明（試験・検査）を行うことがある。試験・検査技術の維持向上のためには、保健所の試験検査部門の指導も含め、継続的な研修が必要であると考えている。また、保健所及び県庁の関係部署とのスムーズな連携・連絡調整に関するスキルも必要であると考えている。	地衛研
山口県	保健所独自での研修よりも国・県が企画する研修へ職員を参加させることによりレベルアップを図るのがよろしいかと考える。	保健所
山口県	そもそも調査の意図がよくわからない。職員に対する危機管理研修を個別保健所でやるべきだと言う必然性はどこにあるのだろうか？当県では、本庁主管課や各職種横断的に各種研修が行われており、その中に危機管理研修も含まれていて、それらには殆ど毎回と言って好いほど、当所職員が参加している。その研修のいくつかには、私も参加している。調査の主旨として、「各保健所の個別事情があるはずだから、それなりの個別保健所での研修をすべき」という事なのだろうか？新型インフルエンザパンデミック時を含めたBCPは所内各担当部所が所掌事務を3種に整理、責任者が職に当れない時の代替者を3層まで設定、24時間対応体制に関する輪番割り、調査や搬送チームの編成、搬送車のバーティションなど、既に何時でも稼働できるようになっていて、その行動マニュアルは職員全員に配布してある（平成20年11月1日）。これらの調整作業は、次長（事務系）、企画室長（事務系）、副部長（技術系）が中心となって、約三ヶ月かけて行われ、最終的には「保健福祉企画室」が取り纏めた。その際、職員は、これまでの危機管理研修の知識を活用した。実際の計画を作成する中で、自然と地域の特性を配慮することが行われた。例えば、遠距離通勤者をどのように配慮するか、所内に複数名が泊まり込む施設がないこと、その場合、空いている公舎を使うアイデア、公報にはケーブルTVを使いたかったが、加入世帯は64%しかない事、これらは、ある意味、やってみて初めて気付かれる所もある。研修という形にはなじまないのではないかと思う。寧ろ、職員間の合議といったところではないだろうか。	保健所
徳島県	図上訓練などの研修は有効だが、やはり日頃経験するノロウイルス集団感染事例や食中毒事例などの経験をつむことが、最も重要と考えている。年に一定回数の研修と、こうした事例の経験することが健康危機管理上、必要不可欠であると思う。	保健所
徳島県	誰であれ、専門にかかりなく、必要最小限の対処ができるよう、訓練しておく必要があります。また、万一、オフィスが使えない（あるいは入れない）場合の、別の場所の確保（データのバックアップを含め）が要ります。“場所は行動を支配する”からです。同じ災害は2つないので、日頃から、職員ひとりひとりが意識を高めておく必要があります、その為には、極く具体的な身近なケース（実際、仮室を問わず）について参加者に考えさせる研修をくり返すべきだと思います。加えて職員は自らの生存に必要な物品の確保（備蓄）に務めるよう、教育しておく事が不可欠と思います。	保健所
徳島県	健康危機管理への対応は、事業発生時の初動体制の適切な構築、的確な情報収集、早急な検査体制の確立、迅速かつ正確な検査結果の情報提供が必要である。このため、平成20年度においては、中四国ブロック、近畿ブロックの各府県市衛研と連携し広域的な研修にも参画するなどしており、模擬訓練等を通じて平時から職員の意識を高めていく必要があろう。	地衛研
香川県	特記事項なし	保健所
香川県	無	保健所
香川県	保健所に健康危機管理担当（他の事務と兼務）を1名配置し、各課に健康危機管理に関する連絡調整役を1名置き、企画担当、感染症担当などを構成員として、月に1回、所内の定例会をもち協議している。定例会の協議内容についてはすべての職員にメールで情報提供を行い、周知している。全所的な連絡会（訓練など）は年に1回程度実施している。	保健所
香川県	特になし	保健所
香川県	地方衛生研究所はウイルス、細菌、食品生活科学等の専門的領域で地域の健康危機管理を担い、試験検査・分析の結果により確定的な数値又は汚染の有無の情報を発信しており、極めて重要な任務を所管していると考えています。健康危機管理に対処するため、まずは、個人の資質向上の改善に意を用いているところであります。具体的な取組みとして、所の全職員を対象とした研修を行うとともに、行財政改革によりヒト、モノ及びカネが削減される中、直接担当する職員には、一人二役、三役をこなせるよう小グループの研修を行っているところであります。職員の資質向上を図る特効薬はなく、全国的な動向にも配意しながら、粘り強く研修を行っていくこととしています。	地衛研
愛媛県	19年度は前任の所長でしたので「習得を期待する事項」はあくまで推定です。	保健所
愛媛県	全国の事例を生かし管内で起こりうる想定で訓練・研修を行っていきたい。今年度は天然痘テロ訓練があり、モチベーションは上がっている。さらに新型インフルエンザ対応も気長くやっていきたい。	保健所

都道府県名		施設区分
愛媛県	専門職、事務職それぞれの地域健康危機管理に対する役割を明確にし、その役割を果たすことができるよう、また情報が十分に伝達され、活用される組織づくりが大切と考えている。そのためには、情報の収集と伝達を各組織に対して行えるようにすることと、各組織が他の組織の動きを把握して協力して危機管理が行えるようにするための組織論も研修に必要と考える。	保健所
愛媛県	19年度は、「所内研修」を主目的とする健康危機管理研修は実施していないため、管内関係機関を対象とした研修会を報告した。当保健所では、これまでに保健所版の「健康危機管理マニュアル」「新型インフルエンザ対応マニュアル」等の作成を通じて職員の研修を行ってきた。職員のプロジェクトで「マニュアル」を作成し、全職員で確認し共有する作業を行ったが、その後、職員の異動による役割分担の変更や、管内の状況の変化や国のマニュアル・対応の考え方の変更に伴う改定が十分にできていない。常に最新の状況に応じた体制を確保するためには、情報収集、マニュアルの改訂等の整備、職員研修教育等の体制整備を、日常業務の中に組み込むことが必要と考える。本実態調査で得られた良い取り組みを紹介いただければ幸いである。	保健所
高知県	新型インフルに関する研修が緊急課題。所内研修を実施するにあたってのノウハウを全国ネットで共有できるようにして欲しい。	保健所
高知県	特になし	保健所
高知県	特になし	保健所
高知県	以下の視点での研修が必要・地域機関の役割分担の認識。・自ら関わりのある施設の特性に基づく指導・対応ができる訓練不可欠。・マニュアルは必要だが、その記載されている言葉の本質を理解しなければならない。（表面上の対応にならないこと。言葉の本質が理解できていれば、臨機応変な対応が可能になる。）・初回の連絡で、発生事例の重要性が判断できる訓練が不可欠。・通報者とのやり取りの中で表現しきれない裏情報を聞き取る訓練。	地衛研
福岡県	なし	保健所
福岡県	・一定期間だけこの事務所に勤務し、自分は別の担当であるという認識の強い人に健康危機管理の必要性を認識してもらうことは困難である。・県知事→事務所の責務であるという権限に基づいた指示しかしないのだろうか。	保健所
福岡県	特になし	保健所
福岡県	特になし	保健所
福岡県	保健所の組織横断的で、テーマを限定した研修の必要性は感じてはいるが、外部での研修に派遣することで済ませている。新型インフルエンザについては、市としての対策準備室が出来ているので、その部署が近いうちに実施するであろう、シミュレーションに参加することになろう。	保健所
福岡県	日常業務の中で、感染症、食中毒、精神保健、児童虐待等健康危機管理への対応については、事例を通して迅速・的確な組織的判断と対応を担当職員には習得させているところである。市としての研修にも積極的に参加させている。所のすべての職員を対象としたものとしては、平成20年は、市内で起こった乳児死亡例を教訓とした児童虐待防止研修、新型インフルエンザ対策の研修を実施している。日常、区役所の中に保健福祉センターとして位置づけられて業務を行っているが、市民の健康危機に係る事態には、保健所職員として非常態勢となり一丸となって原因究明、被害拡大防止にあたるという認識を職員に持たせることができがまず第一であり、その上で、組織体制、役割分担、知識・技術の習得、関係機関との連携等の構築を図っているところである。	保健所
福岡県	[1. 健康危機はいつでもおこり得るとの認識。2. ひとつの危機の経験をそれだけで終らせない応用力をもつ。3. 危機は克服できるとの信念を、ごく普通の感情として、日々の平凡な生活の中に根づかせる。上記の背景を研修の中に含めたい。（西）]	保健所
福岡県	特になし	地衛研
佐賀県	危機管理の出発点は「まず危機を想定する」事であり危機管理の要諦は1. 完璧より次善の策で迅速に（危機は突然やってくる）2. 日頃のチームワーク（現状がわからない。自分一人では対処できない）3. いざという時の勇気（緊急時には考え方を180度変える）である事を認識してもらう。	保健所
佐賀県	特にありません	地衛研
長崎県	特にありません	保健所
長崎県	なし	保健所
長崎県	特になし	保健所
長崎県	・外部で企画される研修には極力参加させている。・日常発生する単発の事件の際に、もしも大きい事件であったらどうするかと問いかけている。・常に危機管理意識の高揚に努めている。	保健所
長崎県	実際に訓練を行うための正しいシナリオ集を配布してはどうか？（訓練はやっても、想定、対応、実施について、検証する専門家がないと、効果がすくないどころかまちがったものになる可能性がある。このようなことがないよう正しいシナリオが必要ではないか。）	保健所

都道府県名		施設区分
熊本県	・ 健康危機管理を考える上で、まだまだ職員内で専門職・事務職にかかわらず担当意識が強く、横断的な考え方や原因不明なものに対し、積極的対応がみられない。いかに意識づけ意識改革をするかが問題だと思われます。研修をしてもなかなか受け入れてもらえないような気がします。・所内研修も重要と思いますが、他の地域の取組を知らない今まで、どんどん取り残されていく（このままでよいと思う気持ち）のでは無いかと思います。一般職員に対する全国的な研修（他の地域での対応を知る）も必要ではないでしょうか。	保健所
熊本県	健康危機管理に関する職員の研修は必要であるが研修の位置づけも明確にされておらず、予算もないのが現状である。保健所における職員研修の位置づけと予算の確保が今後の課題である。	保健所
熊本県	所内では、事業を進める際の打合せ会議は多数実施している。	保健所
熊本県	・ 研修を行って、知識を修得し、意識変革をはかることの重要性は、もちろん否定するものではない。・保健所の体制整備と人の配置が重要。例えば、1) 保健所において医師の複数配置。（当県では、県型保健所では、すべて、所長のみの配置）2) 事務職員の専門性を考えた人事異動（保健所健康危機管理を担当し、知識と意欲の増大した職員の有効配置）3) 研修（中央等への派遣を含めて）の機会と予算の確保。このようなことが考えられる。要は、行政の中に健康危機管理という実務が位置づけられる“重さ”が現状よりもっと必要だと感じる。	保健所
熊本県	特になし	保健所
熊本県	調査票シートのとおり保健所内の各課がそれぞれ、毎年、必要と思われる研修を企画して、所内及び所外の関係機関等の職員を対象に実施している。健康危機管理業務を実施するにあたって新しい知識等の習得は不可欠であるため、研修は重要である。そこで、今後もこの体制は維持していきたい。また、毎年1回、健康危機管理訓練を実施しているが、その訓練の前に保健所職員全員対象の事前説明会を実施して、その中で訓練の内容だけでなく健康危機管理全般について説明を実施して、保健所職員全員の健康危機管理に対する意識の向上等に努めている。	保健所
熊本県	当研究所は、地域健康危機管理における科学的・技術的な中枢機関として、健康危機事例発生時における原因究明調査等において重要な役割を担っている。このため、国等で実施している専門研修等に職員を派遣し技術力の向上に努めているが、関係するすべての職員を派遣することは不可能である。そこで、地域で実施する集合研修が重要な役割を持ってきますが、テーマの選択や講師招聘に苦慮する場合があります。国等で地域での研修をシステムティック（テーマと講師派遣が一体となったようなもの）に支援するようなシステムの構築を希望します。	地衛研
大分県	大分県の各保健所では2000年から、毎年、管内で健康危機管理連絡会議と健康危機管理シミュレーションを行い実践的な研修を行ってきた。大分県全体の健康危機管理研修も年数回行っている。県の財政難になり、県外講師により行われてきた県全体の健康危機管理研修は、現在のようには行なわれなくなることが予想されている。国民の健康は憲法25条で国の責務なので、県の健康に関するこのような事業を財政的に保証する責務がある。	保健所
大分県	特になし	保健所
宮崎県	既に本県に起こった家禽における高病原性鳥インフルエンザ事案が、現実味を帯びた危機感として共有されているため、積極的な危機管理研修への取り組みが見られた。今後も、継続して研修や訓練を企画、参加する必要があると思料する。	保健所
宮崎県	健康危機管理に関する研修を所単独で実施するのはなかなか困難ですので、本庁の実施する研修や貴院などが実施する研修にできるだけ職員を参加させるようにしています。	保健所
宮崎県	健康危機管理の拠点である保健所の一員であるという自覚と知識、実践力を身につける事が重要だと考えている。漠然とした実効性のない研修ではなく、日常の業務のレベルアップと重大な健康危機管理発生時に対応できる能力を身につける事を目的に内容を今後とも精査していきたい。	保健所
鹿児島県	行政においては縦割り体制が浸透しており、県職員においては他の分掌事務への積極性が得られにくいといった現状がある。これが健康危機管理に対する専門職、事務職すべてを対象にした研修においても影響してくる。そこにおいて、大規模な健康危機発生に備えた職員対象の研修においては内容の工夫が必要である。例えば、徳之島保健所では新型インフルエンザ対策としての離島の行動計画に沿って、保健所職員、他の事務所所属の県職員の役割分担を決めて通知した後、それぞれにおいて学習会を実施してきた。その後、今年度11月に徳之島において保健所主催で、新型インフルエンザ対策地域版として医療機関、消防、県職員等の協働で患者搬送実地訓練を実施したが、ここにおいて得られたものは具体的なシナリオに沿って行動することにより、個々の役割のみならず連携する作業を通して、頭の中で描く完結編とは異なる状況を目の前で感じることができたと考える。そして日常の各々の分掌事務から離れた雰囲気の中で地域における健康危機を体感できる利点があった。従って、職員のモチベーションの向上のためには伝達講習の繰り返しよりは、各々がどのような役割を果たす立場にいるのかの認識を強めた後、机上訓練、さらには実地訓練を想定した情報研修を実施することが効率性はよいということになるのであろう。そのためには、健康危機管理の所内研修を実施する際、まさに次の段階で体験版等を含めた非日常的な研修の開催を想定した内容で実施することも肝要と考えている。	保健所
鹿児島県	特になし	保健所
鹿児島県	特になし。	保健所
鹿児島県	特になし	保健所
鹿児島県	特になし。	地衛研
沖縄県	特になし	保健所
沖縄県	・ 今回、所全体の勉強会として庶務班が掌握している7件を報告します。・他に、企画調整スタッフ（4名）と健康推進班を中心とした健康危機管理対策プロジェクトチームを編成しており、その活動として「PPEの着脱訓練」「手洗い訓練（蛍光法使用）」を年間定期的に全職員が実施できるスケジュールを組んでいます。・毎年開催（県）の衛生監視員研究発表や、県児童保健学会、県公衆衛生学会への演題、県保健師業務研究発表など出す前のプレ発表を必ず所内で職員に聞いてもらうようにしています。これは今回2例しか出ていませんが、実際は他に2例ありました。・平成14年から福祉保健所として組織統合し、平成18年度からは建物に一緒に入って事業をしています。それで、平成18年度から所長として着任し、できるだけ全職員がお互いの事業を知る機会を作り、場合によっては新型インフルエンザ対策などのように全所態勢（体制）で臨む必要的ある事にも協力できるように仕掛けているところです。健康危機管理はルーチンワークから把握可能なことも多くあるので、平靜のルーチンワークをしっかりとこなしつつ、その兆しを発見するセンスを磨くような方向を目指しています。	保健所
沖縄県	健康危機管理に関する中核検査研究機関として、技術の維持向上を図るよう研修を継続する必要がある。感染症に関する職員への研修を年に回は行う必要がある。	地衛研